

# 政策局 平成25年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

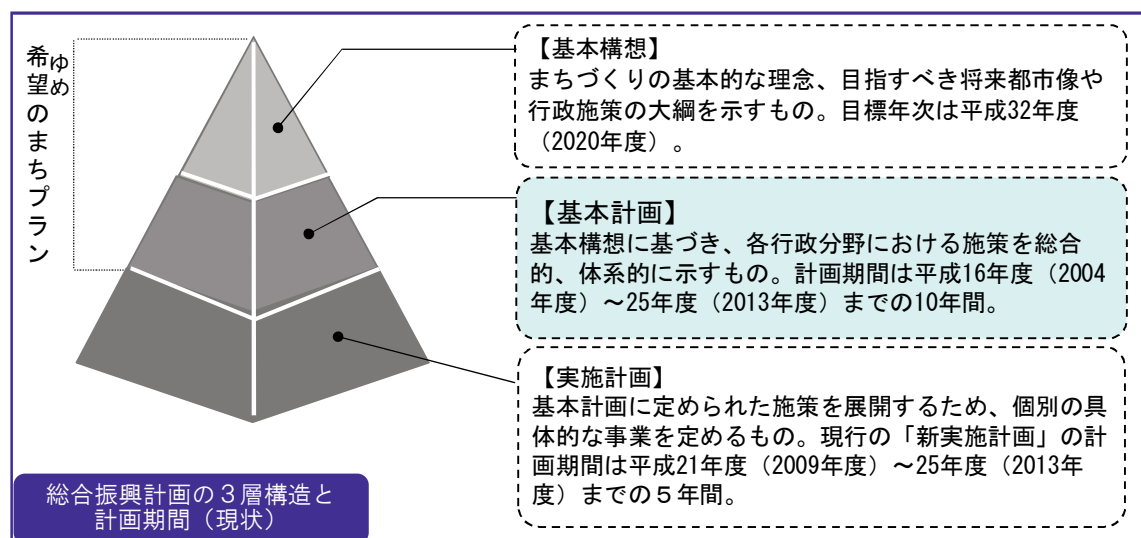
人口減少、超高齢社会の到来を目前に控え、行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増している中、社会経済情勢の変化に即応しながら、より一層戦略的な都市経営を推進する必要性がますます高まっています。

その中で、総合振興計画「希望（ゆめ）のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、重要施策や特命事項等の調査研究など、市民生活向上のための諸施策を推進するとともに、平成25年度で計画期間を終了する現行の基本計画の後継計画を策定し、総合的、計画的に都市づくりに取り組んでいくことが必要です。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組を進める必要があります。

さらに、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められるとともに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する必要があります。

- (1) 市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す現行の基本計画が平成25年度末で計画期間を満了するため、次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定が必要です。

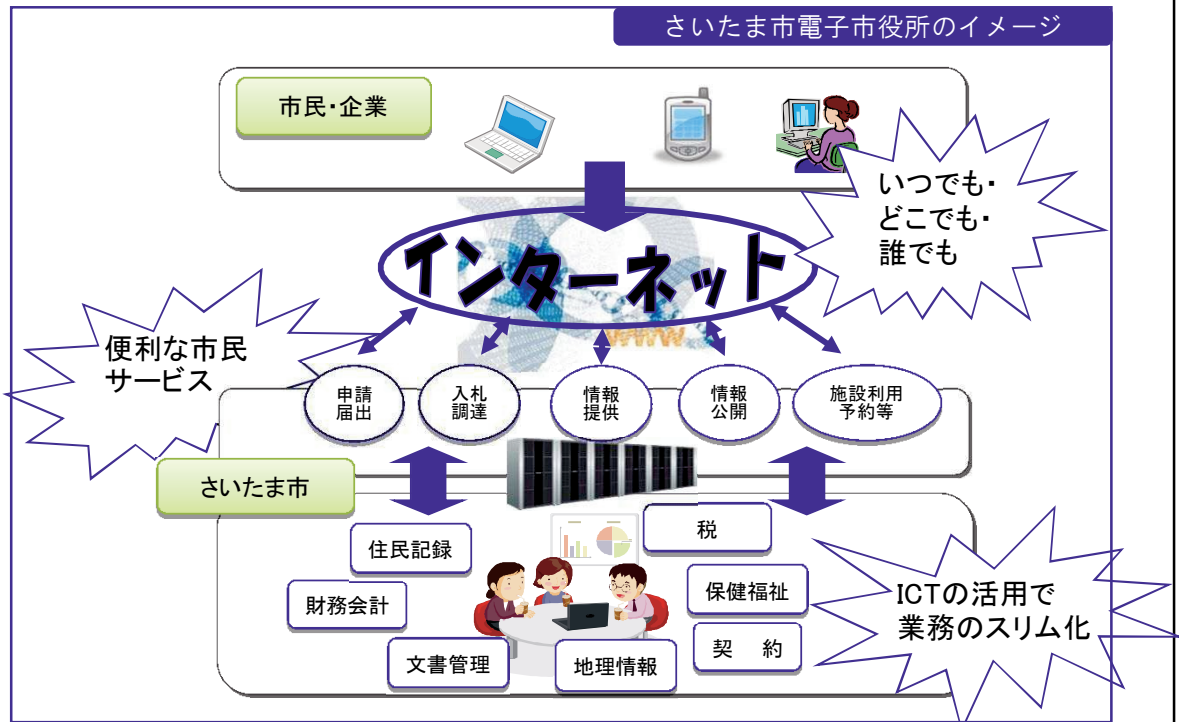


- (2) 「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、さいたま市誕生後10年を経過した現在も残された課題であり、具体的かつ専門的な議論を行っていく必要があります。

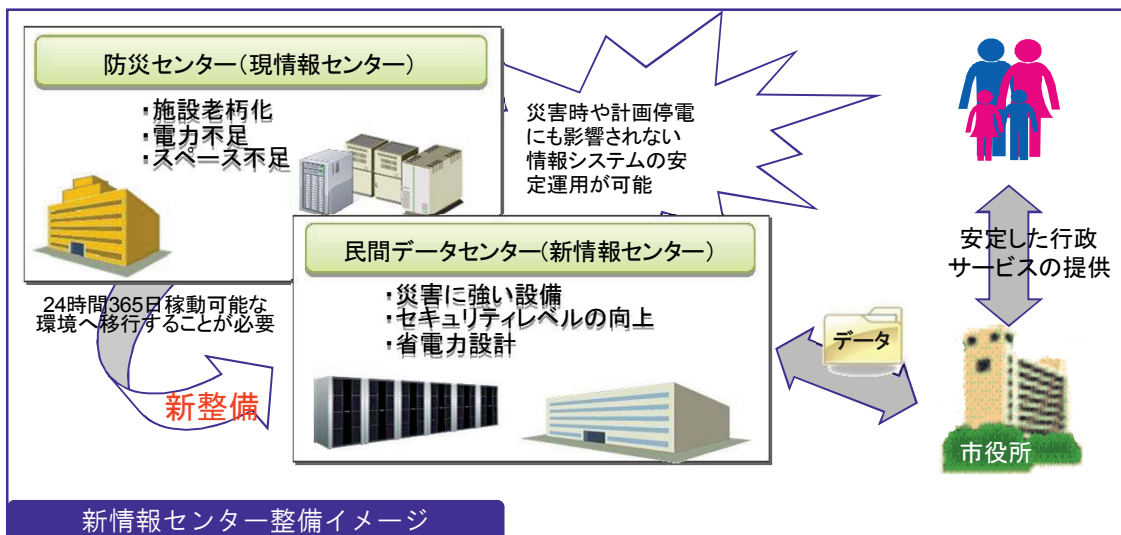
また、本庁舎等は、行政サービスや災害応急対策の拠点となる重要な施設であり、施設の更新の時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てることが必要です。

(3) 「第三次さいたま市情報化計画」を着実に実行し、市民サービスの充実に取り組むとともに、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進を図る必要があります。

さらに、東日本大震災の経験を生かし、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するため、情報システムにおける業務継続計画の運用体制を確立することが必要です。



(4) 情報システムの安定稼働のため調達した民間データセンター（新情報センター）への情報システム移設及び移行作業を、確実に実施する必要があります。あわせて、さらなる安定性を確保するために、旧態化したシステムを再構築することや老朽化した機器を更新することが必要です。



(5) さいたま市東部に位置する浦和美園～岩槻地域の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現を強力に後押しするとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。

そのため、浦和美園～岩槻地域の成長・発展（定住人口と交流人口の増加）に資する開発促進等の各種方策を戦略的に推進する必要があります。

あわせて、埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化に向け、引続き埼玉県及び川口市と共同で財政支援と利用促進を実施するとともに、概ね5年後の事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

### 浦和美園～岩槻地域「地域」と「鉄道」を育てる取組

#### 新規

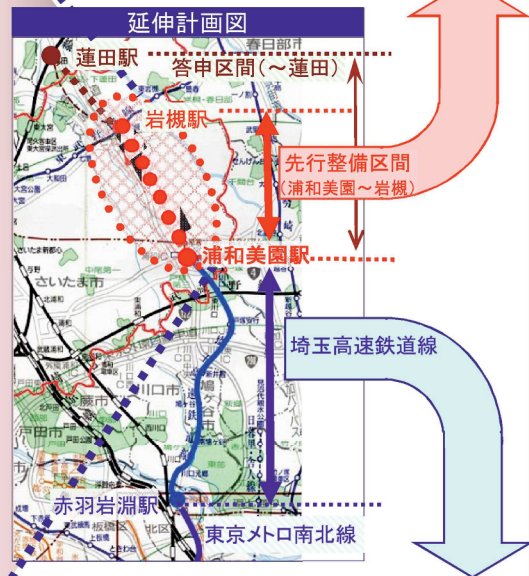
#### 1. 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

- ・浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務
- ・浦和美園～岩槻地域間快速バス運行
- ・浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援



#### 2. 地下鉄7号線延伸促進事業

- ・地下鉄7号線延伸線基本計画調査
- ・浦和美園～岩槻地域移動実態調査
- ・さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会への支援

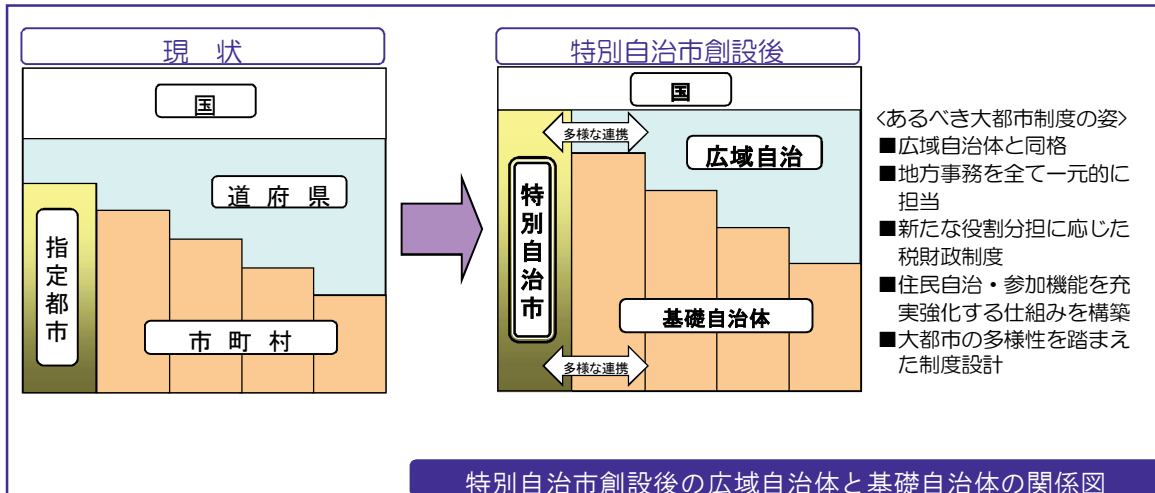


#### 3. 埼玉高速鉄道線支援事業

- ・埼玉高速鉄道(株)への財政支援  
(出資・貸付)
- ・埼玉高速鉄道線の利用促進  
(イベントシャトルバス運行)



(6) 住民に身近な行政はできる限り基礎自治体に委ね、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう、地方分権改革を推進する必要があります。また、高い自立性と独自性を備えた新たな大都市制度「特別自治市」の創設に向けて、指定都市市長会等とも連携を図りながら、本市の提言及び要望を積極的に発信する必要があります。



(7) 市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、企業誘致の支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力PRなどのシティセールスに取り組むことが求められています。

また、市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援が求められています。

さいたま市の魅力発信イメージ

さいたま市の魅力を発信します

昨年度開催した都市PRイベント



## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組を進めます。

さらに、安定的な情報システムの運用を継続して実施するとともに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。

(1) 本市の都市づくりを総合的、計画的に進めるため、総合振興計画次期基本計画及びそれに基づく実施計画の策定を進めます。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	37,067 (37,067)	26,565 (26,565)	今後の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針となる総合振興計画次期基本計画を策定するとともに、それに基づく次期実施計画策定に向けた検討を実施

(2) 本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論を審議会でを行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新 総	本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	5,947 (5,947)	0 (0)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催
3	拡 総	庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	507,419 (500,000)	505,914 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立て

(3) 情報システム最適化事業を推進します。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	総	情報システム最適化事業 〔IT政策課〕	44,262 (44,262)	46,346 (46,346)	(1) 情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現 (2) 情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進
5	防	情報システムにおける業務継続計画(BCP)推進事業 〔IT政策課〕	9,975 (9,975)	14,700 (14,700)	災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するBCM体制(業務継続マネジメント体制)を確立

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(4) 情報システムの安定的運用を実施します。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6	総	情報システム更改事業 〔情報システム課〕	447,738 (446,898)	314,453 (314,453)	システムの安定稼働の確保のため、旧態化したシステムの再構築と、老朽化した機器の更新作業を実施
7	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	356,394 (356,394)	69,700 (69,700)	情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへの移行と運用を開始

(5) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、開発促進などの各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の支援に積極的に取り組みます。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	新 総 活	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	53,681 (52,681)	0 (0)	(1) (仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営、まちづくり勉強会の開催等、浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務を実施 (2) 浦和美園～岩槻間快速バス運行事業を補助 (3) 浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助
9	総 活	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	28,137 (22,050)	28,557 (22,470)	(1) 大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、コスト縮減等、地下鉄7号線延伸線基本計画調査を実施 (2) 浦和美園～岩槻地域移動実態調査を実施 (3) さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会に補助金を交付
10	総 防	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	545,800 (139,800)	548,900 (139,900)	(1) 埼玉高速鉄道(株)に対する経営基盤強化のための出資及び資金調達円滑化のための貸付けを実施 (2) 利用促進のためのイベントシャトルバスを運行

(6) 地方分権改革や大都市制度のあり方などについて、国に対して本市の意見を発信します。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
11		指定都市市長会運営事 業 〔都市経営戦略室〕	5,055 (5,055)	5,564 (5,564)	大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的に設置された指定都市の市長で構成する指定都市市長会を通じ、国等へ本市の意見を発信

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12		九都県市首脳会議 〔都市経営戦略室〕	95 (95)	154 (154)	首都圏の広域的な諸課題の解決に向けて積極的に取り組むことを目的に設置された九都県市の首長で構成する九都県市首脳会議において、首脳提案による共同取組を実施
13		国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 〔都市経営戦略室〕	621 (621)	519 (519)	本市の政策課題を解決するため、国に対する提案・要望を実施

## (7) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	拡	さいたまの魅力発信事業 〔シティセールス推進課・東京事務所〕	7,600 (7,600)	5,122 (5,122)	さいたま市の魅力をPRするイベントを開催する等シティセールスを実施
15		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	9,744 (9,744)	10,229 (10,229)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 情報セキュリティ体制の強化

- ① 各課執務室内の情報資産管理状況について、12項目からなるチェックリストに基づき、情報セキュリティ担当職員による目視と各課職員へのヒアリングにより確認および助言を行い、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ります。〔IT政策課〕

#### (2) 情報システム経費の最適化

- ① 当初予算編成時等において、開発等作業の具体性、機器の構成、価格の妥当性などを精査し、情報システム経費の適正化を図ります。〔IT政策課〕

#### (3) 創意工夫による新たな財源の創出

- ① 事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を本格的に実施します。〔情報システム課〕

#### (4) 情報システム運用管理方法の見直し

- ① 情報システム運用管理について、「所有から利用」の考え方に基づき、情報システムや機器の設置場所を市独自に所有し、維持管理する形態から、クラウドサービスや民間データセンターを利活用することにより経費の縮減を推進します。〔情報システム課〕

#### (5) シティセールスの推進

- ① 都市PRイベントを開催すること等により、都市ブランドの向上や誘客促進に資するシティセールスに取り組みます。〔シティセールス推進課・東京事務所〕

#### (6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,695 千円
-------------------	-----------

- ① 情報セキュリティ内部監査の実施体制を見直し、監査員の支援を職員が行うことで、委託料の見直しを行いました。〔IT政策課〕（360千円）
- ② プリンタを共用化することで、賃貸借していた財務端末用のプリンタを廃止しました。〔情報システム課〕（10,780千円）